

一九七七年二月一日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社

発行人 滝野 忠

e-mail: shakatsunshin@nifty.com

東京都渋谷区本町六丁目一八の二コーポル幡ヶ谷九〇四 電話(03)3377-4649

FAX(03)3299-5367

振替 〇〇一〇〇一九一五八四三二 労金 中央労金本店 No.1154163

購読料 月額 700円 6カ月前納制

〈もくじ〉

■巻頭言■ 保守と革新

伊勢 太郎……………2

「小さく」なったアメリカ……………3

―激動する世界の動き―……………3

原発に「最終的には依存しない」……………5

―連合大会と会長発言―……………5

教育と国家……………7

―近代民主主義教育の理念と増田さんの教育実践―……………7

停電そして原子力……………8

―オキナワだより②―……………8

国鉄闘争の成果を全労協運動に生かそう……………9

―全労協第二十三回大会報告―……………9

生産性三原則破たんの実態……………11

―労働運動再生への課題(下)―……………11

読者からのおたより……………14 編集部だより……………10

旬刊 社会通信

NO. 1106

二〇一一年一〇月一五日号

二〇一一年一〇月一五日発行
(毎月一日・一五日二回発行)

保守と革新

「保守とは何か」。衆院予算委員会で野田首相に問うたのが、自民政調会長。読者のみなさん、あなたがこう問われた時、どう答えますか。

野田首相は「歴史・伝統・文化を大切にすることと答え、石破は鉾（ほこ）を納めてしまいました。臨時国会で自民党が論議の焦点においたのは「民主には綱領がない。綱領がない政党は党とはいえない」。自民党が主張したのは、「我が党は憲法改正」が党是、この実現が目的、民主党に貴党はその志ありやと聞いたのです。前国会で石破氏は菅首相に「国家とは何か」、仙谷官房長官に「自衛隊とは」と問い、仙谷氏は昔とったきねづかから「武力装置」と答えました。仙谷氏の答弁は間違いじゃありません。軍隊は国家が崩壊の事態にいたった時、治安を名目に出動することは充分ありえるからです。

いいたいことは「保守とはなにか」。辞書の中の辞書『広辞苑』には「現状維持を目的とし、伝統・歴史・習慣・社会組織を固守する主義」とあります。さらにおもしろいのは保守党についてイギリスを例にとり「トリー党の前身で一八三二年以前は貴族の利益を、現在は産業資本の利益を代表」としていることです。

広辞苑から見えることは、保守とは「現体制を支持・維持する」思想ということですが。そうすれば、国家についても「現体制を維持・保守する」装置ということになります。石破氏は野田首相の答弁に「民主党はバラバラ集団であれ、我が自民党と同じく自衛権、自衛隊、皇室の存在を認めた」と鉾（ほこ）を納めたのでしょうか。

民主党は不思議な党です。政権党なのに大地震への復興政策等について、野党の自民・公明に「あなた方の主張も配慮したい」とすり寄っていることです。政権党の政権党たるゆえんは、難局に立ち向かう方策をまずはつきりと示すことです。

その方策に自信をもっているのなら、野党の主張に理があれば取り入れ、ダメならば己の方策を実行し、国民の評価を待つことです。自民や公明に民主がすり寄って政策を決めることになれば、連立協定を結ばなくとも、実質、二大保守政党の大連立になります。今、自民にとって大連立は百害あって一利もありません。衆院の国会議席比は民主三に対し自民一にしかありませんから、政治がうまく運んだとき成果はみんな民主のものになってしまいます。落ち目になった自民党といえど、こんなバカな取引はするはずありません。

二〇世紀後半から二一世紀のはじめ、総保守勢力は「二大政党政治」づくりに躍起となりました。保守であるのに「改革」「革新」という言葉を使ってまでもです。保守の側から「改革」「革新」が叫ばれる時は、「体制」の危機の表現に他なりません。

「保守」とは何か。現代の政治・経済体制、つまり資本主義を維持したいとする政治勢力・潮流です。「革新」「革命」とは何か。資本主義の仕組みのうえに成り立つ政治・経済体制を根本から打破し、新しい社会的仕組み（社会主義社会）をつくりたいとする政治潮流です。したがって、保守党は自民と民主、革新・革命政党建設は私たちの任務です。

（伊勢 太郎）

「小さく」なったアメリカ

―激動する世界の動き―

経済力と軍事力 第二次世界大戦後、資本主義世界の大将となったアメリカは資本主義体制維持のためドルを乱発。製造業はヨーロッパ中心に資本を移した。いま日本という「産業の空洞化」、マスコミ用語では「多国籍企業化」である。先進資本主義国の独占企業がなぜ海外に資本を投資するのか。国内にくらべ資本コスト―労賃、法人税、設備投資―が安く、高い儲けが手軽に得られたからだ。

世界通貨・金をFRB（アメリカ中央銀行）の金庫に満たした経済力を背景に世界に軍事網を張りめぐらし、政治・文化の中心だったアメリカは、今、昔の面影はまったくない。「通信」一一〇五号（十月一日付）に述べられているように、ドルの洪水はまずアメリカ経済を腐敗させた。弱くなった経済力に、軍事力はおぶされない。オバマはアメリカを「強く」するには軍事より経済力を高めること、そのためには大金持ちに課税し、貧乏人の購買力を高め、生産性向上をはかることを政策の柱にすえた。

民主党は大企業のIT企業群、AFL・CIO（労働組合）、都市部の移民労働者を支持基盤とする。対する共和党は大企業の製造業、資源・農業の大独占資本、茶会（ちやかい）党とマスメディアが報ずるキリスト教右派勢力―彼らはダーウインの進化論すら否定、アメリカ人はコスモポリタン（世界人）が一般的な評価。しかし、島国日本人以上に「島国」的なのがアメリカ人。東部のニューヨーク、西部のサンフランシスコは「開明」的。しかし中央部は「閉鎖」的、いわゆる「田舎（いなか）」。

アメリカの経済は文化・政治につながる。経済文化力はITで維持、政治力は各国のワシントン詣（もうで）でオバマは生きている。経済・政治・文化の総力ともいえる軍事支配力は後退につぐ後退、かつての姿はない。

北アフリカ・中東 アメリカが北アフリカ・中近東の支えとしたエジプトは「反独裁」民衆運動で一挙に崩壊。この地域の反米国家がカダフィのリビア。リビア打倒に武力行使したNATO。NATOの中心はアメリカ。だが、アメリカは「後」に退き、前面に出たのは英、仏、伊だった。なぜか。アメリカはイラク、アフガニスタンで手いっぱい。英、仏、伊はかつてのリビアの宗主国（植民地としての支配国家）。彼らはリビアの資源―石油利権に動いた。リビアへの植民地戦争である。

リビア「民主化運動」はエジプト、チュニジア、他のシリア、ヨルダンのような民衆運動ではない。資本主義に反対する「小さな」国への帝国主義国家による国家主権侵害の戦争に他ならない。チュニジア、エジプトは「革命」から半年、民主政権への見通しはない。リビアも同じ。NATOが「反カダフィ」で、リビアの政治勢力を團結させた。その政治勢力はバラバラ。一つにまとまることはない。

考えさせられるのは独裁国家と議会制民主主義国家との違いである。独裁国家では独裁者打倒に向かい、次の国家をどうするかが問われる。中東・北アフリカには軸となる政党がない。エジプトがその典型だ。他方、議会制民主主義国家は「頭」をすげかえることで危機を乗りきってきた。エンゲルスが議会制民主主義を「労働者が資本家のしっほでありつつづけるかぎり、政権交代は、次にだれが労働者を支配するかだけ」

と述べたのはこの意味だ。

パレスチナ パレスチナでもアメリカの影響力は落ちている。パレスチナ自治政府は主流派のフアタハと非主流派のハマスに分裂する。フアタハはヨルダン川西岸をそしてハマスはエジプトとの国境にあるガサ地区を支配する。ヨーロッパ諸国、アメリカに支援されたイスラエルに分断されるだけでなく、パレスチナが内部で分裂している。フアタハ、ハマスの要求は①国境を一九七三年の第三次中東戦争時にもどせ、②イスラエルはパレスチナ領土への植民をやめる、③難民の帰還、④東エルサレムをパレスチナに帰属させると主張は同じ。違いはフアタハが交渉でイスラエルに妥協を求めるのに、ハマス交渉には力が必要と人民の武装を強く求めていることだ。

イスラエルは入植をいつかなやめようとしないう。そしてパレスチナ人民に、「武装解除」を求める。アメリカはイスラエルに味方する。だからイスラエルとパレスチナの和平を仲介できない。パレスチナ和平のゆきづまりの根本原因である。

朝鮮半島 朝鮮半島問題も構図は同じだ。アメリカは北朝鮮と平和条約を結んでいない。「休戦協定がある」との声もある。これは文字どおり「休戦」であって戦争が一時「凍結」されているだけが外交の本当の姿だ。休戦協定は一九五四年にアメリカと国連との間で結ばれた。韓国、北朝鮮はこれに署名してはいない。だから国際法ではアメリカと北朝鮮、韓国と北朝鮮はまた「戦争状態」になる。

北朝鮮はしたがって、アメリカと交渉し平和条約を結ぶことが朝鮮半島の平和の第一条件。その上に中断している六ヶ国協議を進展したいと考える。アメリカは北朝鮮に①核廃棄―研究も含めて、②ロケット開発、ミサイル試射禁止を求める。北朝鮮の民族主権を否定する。これでは朝鮮半島の平和への条件は生まれるわけがない。

中国 中国はこの二十年、日本やドイツを上回るものすごい成長をとげた。人口は十三億人を超える。産業の発展は十三億人の生活様式を大きく変えた。エネルギー、食料の需要はふえた。改革・開放までの中国は自給自足国家だったが、今では世界市場のどまん中にある。食料、原材料、石油の輸入はウナギ上りというわけで今では世界最大の工業原料農産物、飼料輸入国である。

ヨーロッパ、アメリカは二〇世紀からの帝国主義的侵出で、海外に多くの権益をもつ。中国にそれはない。十三億人の食わせていくには海外の食料、原材料の基地が必要だ。中国共産党の胡さんと首相の温さんは国内政治の実務を政府と共産党にまかせ、アメリカや旧ソ連邦諸国との外交に忙しい。

権益の確保と維持に必要なのは軍事力だ。権益を守るには海では艦船、空では航空機・ミサイルが必要となる。十分に権益をもつ旧帝国主義諸国と海外に権益をもたない中国との対立・抗争は大きくなる。

アメリカは経済力にくらべ軍事力が大きくなりすぎた。今や世界の軍事基地をまかなう余裕はない。財政赤字が軍事費削減を強制している。「軍・産・政」複合国家を目的とするのが共和党。だから、民主党と共和党の対立は激化し、政治は停滞する。政治の停滞を打ち破るためにもオバマは同盟国（日・韓・比・台・豪・NZ等）に軍事費肩代わりを求める。北東アジアは朝鮮半島、中国、ロシア、日本がせめぎあう世界でも一番「熱い」地域である。

原発に「最終的には依存しない」

― 連合大会と会長発言 ―

連合大会（第十二回）が十月三日から二日間行われました。焦点は二つです。一つは昨年中央委員会で決定された新しい社会像『働くことを軸とする安心社会』を東北日本大震災・原発爆発下の新たな情勢下どうかはるか。二つは福島原発爆発直後それまでの推進政策を「凍結」した原発・エネルギー政策を大会冒頭の会長あいさつでどう表明するかでした。

九月決定された大会運動方針は総論で「これまで安全といわれてきたわが国原子力発電の信頼は失墜し、原子力利用を含むエネルギー政策のあり方が根本から問われている」とし、各論三「安心社会の構築に向けた政策・制度の取り組み」に、「福島第一原子力発電所事故などを踏まえ、連合の資源・エネルギー政策の総点検・見直しを行う」とだけあるからです。さあ、「総点検・見直し」の中味はです。

会長発言

大会会長あいさつは約三十分。原発・エネルギーにこう述べました。

「連合は東日本大震災と福島第一原子力発電所事故を受けて、今年六月の中央委員会で『二〇一二―二〇一三年度政策・制度 要求と提言』を確認した際に、原子力エネルギー政策については凍結し、改めてエネルギー政策の総点検・見直しを行うこととしました。その後、連合三役会においても議論を重ね、方向付けを行ってきました。

まず、エネルギー政策の総点検・見直しにあたっては、『脱原発』や『原発推進』という二項対立の議論を行うべきではないことです。総合的・合理的・客観的なデータに基づき、『安全・安心』『エネルギー安全保障を含む安定供給』『コスト・経済性』『環境』の視点から、短期・中期に分けた冷静な議論を行う必要があります。

また、国民の理解・納得という観点や『国民合意』のあり方にも十分に留意することが求められています。そして、今回の原発事故により、大型の自然災害が不可避なわが国においては、原子力発電所事故が起り得ること、ひとたび事故が起れば、人々の生活や健康、国土・海洋など広範な環境に甚大な被害をもたらす可能性があることを現実のものとして知ることになりました。

このことを踏まえれば、わが国においては、原子力エネルギーに代わるエネルギー源の確保、再生可能エネルギーの積極推進および省エネの推進を前提として、中長期的に原子力エネルギーに対する依存度を低減していき、最終的には原子力エネルギーに依存しない社会をめざしていく必要があると考えます。

こうした考えに沿ったエネルギー政策の具体的な見直しは、本大会終了後、速やかに政策委員会の下に『エネルギー政策総点検・見直しPT（プロジェクト・チーム）』を設置して、政府の事故調査・検証委員会の報告なども踏まえつつ、進めていきたいと考えています。

加えて、今後、具体的検討を進めるにあたっての留意事項についても幾つか触れておきます。短期的な課題としては、産業や雇用への影響に十分配慮しながら、エネルギー安全保障の観点を含め、安定的なエネルギー供給を図る必要があります。その際には、定期点検等による停止中原子力発電所の活用についても、周辺自治体を含めた地元住民の合意と国民の理解、安全性の強化・確認を国の責任において行うことを前提に、検討していくことになると考えます。

また、エネルギー政策の見直しが産業の空洞化や雇用の喪失に繋がってはならず、むしろ影響を受ける労働者に十分に配慮しつつ、グリーンジョブの創出やグリーン・イノベーションに繋がっていく必要があります。

エネルギー政策を見直すということは、私たち一人ひとりの生活のあり様を見直すことであり、産業や雇用、働き方にも大きな影響を及ぼすことです。また国際社会におけるわが国の位置づけという視点も重要です。各構成組織・地方連合会の皆さんにも、真摯な議論への参画をお願いしてお

きたいと思えます。」

推進組合は沈黙

このあいさつの受け止めは「最終的に原子力発電に依存しない脱原発」と脱・原発を大会決定した組合は歓迎。他方、原発関連企業をもつ産別―電機連合、基幹労連、電力総連―は沈黙です。ちなみに、この三組合は大会でこう決めていたのです。

「既存の原発稼働は、安全面の再点検や地震・津波に対する安全対策を行い、地域の理解を得ることを前提に、国民生活や日本経済への影響も十分考慮しながら冷静に判断。今後のエネルギー政策は、日本経済の持続的発展や将来のエネルギーのあるべき姿を十分意識しながら、連合を通じて国の政策に意思を反映」（電機）。

「安全確保と安定供給が重要。原発は今日的段階ではエネルギーの安定供給に不可欠。国の安全基準を明確にした上で、その安全性が確認された発電所においては国の責任で稼働すべき」（基幹労連）。

「電力の安定供給のためには必要な電源に。定期検査中の原発については必要な電源。理解が得られることを大前提に、再稼働させていただく」（電力総連）。

大会あいさつで会長が「脱原発や原発推進という二項対立」といった時、これは日本創成会議の主張そのものと思いいたらせました。

大会議論

大会発言者は通告発言九人、他三人の十二人。通告産別・単産はJR総連、自治労、全水道、国交連合、JAM（機械・金属）、ヘルスケア、JR連合、日教組、サービス・流通連合。通告なしは全国ユニオン、全労金、大分連合。原発問題にふれたのはJR総連の「六万人集会は脱原発を表示する国民の声。労組がメッセージを発することを問われる」。自治労「依存度減少。最終的に廃止めざすは評価。雇用に配慮し、脱原発をすすめよ」。全水道「上下水道で働くわれわれは放射能を浴び日々労働。明日、将来が不安。現場労働者の責務を自覚し、政策対応を」。ヘルスケア労協「防災マニュアル役立たず。在宅介護者、避難者に犠牲者。放射能解決なしに復興はない。医療関係者もチェルノブイリの二〇倍の二〇三ミリに不安。医療関係者に離職者続出」と発言。同じ発言は日教組からも。

現場実態ふまえたヘルスケア労協、日教組発言「最終的に依存しないはいつになるのか。生きていく間に実現したい」には拍手がわいておりました。

原発関連他の発言は別稿で報告することにしますが、連合の運動は政策提起ですから、各単産の発言は、己が関連する諸問題に「連合もお力を」。答弁は、「政府、官庁を交渉している」。「下からの運動起こす」、「起こして」の発言、答弁はありません。

編集子が連合大会を傍聴するのは、首相、政府（厚労相）、与党・国民新党、社民党の話がいつべんに聞けるから。「どせう」首相は、「二匹目のどせうはいない」と。田舎代議士丸出しの発言です。知的精神はいつさい感ぜられません。だから、一ヶ月に一度の世論調査は、発足時の期待度六〇%超が、やっぱりダメと五〇%超へと急降下。はじめて野田さんの話聞きましたが「ああ、これだけの人ね」。

教 育 と 国 家

—近代民主主義教育の理念と増田さんの教育実践—

増田さんは真理を教授すること、教条の押し付け、断片的な知識の切り売りではなく、現実の経験、生きた資料、事実に基づき、しかも生徒の自主的な判断力を育てようとした。その意味で、「紙上討論」をはじめとした増田さんの授業は、近代民主主義教育の原理、理念に沿っている。実際的にも効果を挙げていた。

現代国家と公教育の本質

それなのになぜ増田さんは、都教委、右翼都議、産経等の攻撃を浴び、様々な弾圧を受けた上に、教育現場から排除されたのか。また、この不正、不当な弾圧が、司法によって追認され、擁護されたのか。それは、現代の国家や公教育の本質に関わる問題。

(1) 国家は、経済的に支配する階級のための支配の道具、機関。現代の民主主義の国家（裁判所や自治体も含めた）もまた、経済的に支配する階級（資本家階級、とくに独占資本家階級）の階級支配の機関、道具。

「中立・公正」や「主権在民」は、単なる建て前に過ぎない（議員、官僚の買収、天下り、接待、審議会への参加、閥閥等々、あらゆる糸で、独占資本の利害が貫かれている。日本の場合、独占資本家階級は、六大企業集団、トヨタ、新日鉄などの企業集団を構成する大企業、大銀行の役員、大株主約三ないし四万人（岩波新書『日本の階級構成』）

(2) この国家の下での教育＝公教育も、独占資本の階級的利害に制約されている（自民党、民主党を通じて、また官僚への働きかけ、中教審の役員・会長のイス等々によって）。

①なぜ、つめ込み教育、断片的知識の切り売りか？ 資本家階級は、労働者が一定の科学的な知識や技術を待つことを要求するが、もう一方では、労働者（その子弟）が愚昧であることを必要とする（資本に従順な羊でなくてはならない）。↓断片的な知識の切り売り、現実から切り離された知識の詰め込み↓受験教育がそれを加速↓教員の労働をシジュフオスの労働に。児童・生徒の虐待、精神的荒廃、教育荒廃。

②しかも、階級闘争の激化や独占資本の帝国主義化は、愛国主義、国家主義教育を必然化する（労働者大衆の愚昧化、階級矛盾を隠蔽、民族主義的に堕落させるため）。国旗国歌法が成立した一九九九年には、周辺事態法も成立。

なぜ、増田さんは弾圧されたのか？

増田さんの教育実践は、詰め込み式の教育や愛国心教育によって労働者階級の子どもたちを蒙昧化し、民族主義的に堕落させようとする独占資本家階級、その手代たる政治家、官僚の意図に反するものであるがゆえに、最初は「偏向教育」と中傷され、最後には、教育公務員としての資質に欠けるとして、職場から排除された。しかも、司法も、地裁、高裁ともに、その任務に「忠実に」、それを擁護し、正当化した。

右翼都議の土屋、古賀、田代らや産経新聞は、独占資本の軍国主義の先兵であり、都教委、石原都知事は、その忠実な代理人、執行者である。マスコミの無視、産経、読売などの中傷記事↓スポンサーたる独占資本の意向を反映。行政（背後の独占資本）の犯罪を正当化。

いかに闘うか？勝利をかちとるか？

反動勢力、国家権力、背後の独占資本を追い詰め、打撃を与えるような大衆闘争の発展、世論の包囲を勝ち取っていく以外にない。国鉄闘争、狭山闘争、袴田闘争等々、いくたの大衆闘争の経験にも学んで、闘いの前進をかちとっていく。

(1) けんり総行動による都教委糾弾行動、月一回の都庁前での都教委糾弾ビラまきを継続するとともに、創意を發揮して、さらなる活動の拡大、深化をかちとっていく。
(2) 具体的には、この総会で意見、提案を出していただくとともに、八月の合宿で、しっかりと討論し、練りあげていきたい。簡潔で、核心をついたリーフレットを作成することは、その不可欠の手段。（ますだみやこニユース、九月二七日）

停電そして原子力

―オキナワだより②―

台風大一五号で我が住居は停電。停電といえは、大騒ぎした「原発がないと電力不足」の喧伝の結果はどうだったでしょう。本土の最高気温は沖繩を遙かに超える三七〜八度という猛暑、しかも稼働原発は五四基中わずかに一五基（二八％）、おまけに東京電力からは東北電力へ支援も行って、にもかかわらず電力供給に支障はありませんでした。再生可能エネルギーへのシフトやそもそのエネルギー浪費型社会への変革の課題を横に置いても、休止中の火力・水力を活用することですべての原発の停止は即時にも可能なことが証明されたということでしょう。

一方、福島原発事故の方は収束の展望は見えず現在進行形ですが、七月二二日と二九日の『週刊朝日』には、福島第一原発の現場責任者である吉田所長へのインタビュー記事が掲載されています。政府や保安院、東電本社は現場の声をどのように聞いたのでしょうか。

「フクイチが地震と津波、どちらでやられたのかといえは、まず地震で建屋や配管、電気系統など、施設にかなりの被害を受けたのは事実です。…耐震性に問題があったのは否めません。…（その後津波が襲って）地震後まかろうじて通じていた電源もほぼ通じなくなつた。完全なブラックアウト（停電）です。」

「一号機が水素爆発を起こしたときは、もう目の前が真っ暗でした。ベントをしたのにいきなり爆発でしょう。…現場ではもつと広い範囲、少なくとも半径五〇キロは避難していると思つた。なんといいつても、あれだけの爆発だったんですから。結局避難範囲が半径三キロ圏内と聞いたときも、『大丈夫か？』と思つたのが正直な印象ですね。」

「もう半径二〇キロ圏内は戻れないと、そろそろ発表してもいいんじゃないか。子どもたちが学校に通うのは無理です。最初からもっと広範囲で避難させていればと悔やまれます。」

「現場は当初から『メルトダウン、メルトスルーの可能性はある』と報告していますが、本社は発表しませんでした。」

もう一つ、看過できないのは八月一六日テレビ朝日『報道ステーション』における自民党石破政調会長の発言で、「日本の核武装のために原発は必要」との主張を明確にしています。

「原発をなくすべきということを目標とするやり方には賛成してはおりません。原子力発電というのがそもそも、原子力潜水艦から始まったものですのでね。日本以外のすべての国は、原子力政策というのは核政策とセットなわけですね。ですけども、日本は核を持つべきだと私は思っておりません。しかし同時に、日本は(核を)作ろうと思えばいつでも作れる。一年以内に作れると。それはひとつの抑止力ではあるのでしょうか。それを本当に放棄していいですかということ、それこそもつと突き詰めた議論が必要だと思われ、私は放棄すべきだとは思わない。」(植草一秀氏のブログより)

安全性や低コストという神話が崩れる中で、これがほとんど唯一の原発推進の論拠ということになるのでしょうか。確かに、原発は電力需要の確保を目的として導入された訳ではありません。朝鮮戦争を経て米ソを中心とした冷戦構造が形成されていく中で、米軍基地とりわけ沖縄核基地の安定運用、日本の核アレルギー払拭、潜在的核武装能力の保持などを目的に売り込まれたものでした。沖縄でも米占領下の一九五七年、このような趣旨から原発建設が検討されていたことが、当時の「ナッシュ・リポート」で明らかにされたと報道されています(七月九日付『沖縄タイムス』)。

沖縄NGOセンター代表の新垣誠さんは、八月二四日付『沖縄タイムス』文化欄の中で次の指摘をしています。

「原発大国アメリカが、高額な放射能処理費用を払うことなく、核のごみを殺戮兵器へと転化し、世界の紛争地域でばらまいているのが劣化ウラン弾だ。『平和利用』のはずの放射能は、いとも簡単に軍事へと姿を変える。…日本が抱えるプルトニウムの量は、約四〇トといわれている。これは数千発の核兵器が製造可能な量である。」

「核の平和利用」というオブラートに包まれた原発の正体、このことに私たちはもつと敏感であるべきでしょう。(毛利 孝雄)

国鉄闘争の成果を全労協運動に生かそう

― 全労協第二十三回大会報告 ―

全労協は九月二十五日～二十六日熱海において第二十三回定期大会を開催した。全労協発足のきっかけでもある国鉄闘争の終結という節目、大震災と未だ収束しない原発事故、当たり前に生きることのできない非正規雇用の拡大のなかで、全労協運動を

いかに進めていくべきか、熱のこもった意見が出された。

大会は大震災で犠牲となった方々への黙とうから始まり、金澤議長が挨拶。ついで来賓の挨拶、午前中の横須賀集会から駆けつけた福島みずほ社民党党首は、野田首相の原発関連発言を危惧し再稼働をさせない、沖縄も負けない闘いを、増税、TPP、憲法と自民そっくりの動きを許さず皆さんと共に闘うと挨拶。新社会党宮川労働運動委員長からも共に闘う決意が述べられた。JAL解雇裁判の当該から、①復職を勝ち取る、②整理解雇四要件を守る、③放漫経営と国策の結果の日航破綻を明らかにする、④安全運航を取り戻す、をめざして闘う決意が表明され、「支える会」への参加が呼びかけられた。山崎顧問の挨拶、連帯メッセージの紹介の後、中岡事務局長から議案提起、渡辺副事務局長から決算・予算案の提起がなされた。

その後の討論では二日間で二十一人の代議員が意見や闘争報告を行った。国労の真子書記長は、昨年の政治決着からの経過と闘争団の苦渋の選択を尊重し七月末の大会で国鉄闘争終結を確認し、一七事業団で二六〇人が再出発することが報告され、この間の多くの支援へ感謝を表明した。また光輪モータースの闘いの解決、大阪教育合同の寺田さんの争議解決四月一日復職、昭和シエル労組の四十年労使紛争解決などうれしい報告があった。郵政ユニオンからは九月末の非正規打ち切りを前に九月十六日ストと、一〇〇%国の資本の郵政会社が無・低年金で働く必要のある六五歳以上の雇用を奪うことを許さず闘う決意が述べられた。

東京東部労組からは国鉄闘争の成果をどう今後につなげるか、組合籍をはなれた闘争団員が全労協の仲間とし活動できる場の検討を、まともな闘いの原則の上に連合や全労連との共同の闘いを、東京東部労組は全労協の発展へ闘う決意が述べられた。

大震災・原発事故関連では、共生ユニオンから延べ五〇〇人のボランティアが全国から復旧に参加の報告、東北全労協からは3・11直後からの支援への感謝、福島・東北の住民だけでなく放射能が飛散した三月十二・十五日に全国の自治体から応援にきた自治体労働者への被曝に対する全労協の取り組み、金で買えない命を守る社会づくりをポイントに復興を、農・漁民との連携で命を守る地域づくりを実現しようの発言があった。

労働法関連では派遣法改正や有期雇用の問題と公務員制度改革への闘いを一体となつて取り組む必要性、今後も増え続ける被曝労働者への取り組みなど原案を補強する意見が出された。これらの意見を踏まえた事務局長集約がなされ、サブスローガンに性的少数者への差別を許さないことが追加され、議案は承認された。労働法、脱原発に向けた決議と大会宣言を確認し、新たに二人の常任幹事を加えた新体制が発足した。

◇ 編集部 だより ◇

マス・メディア（東京新聞を除く）、商業出版が原発報道から「撤退」した。地方では反原発集会が全国で開催。こんな流れに恐れてだ。9・19集会はこんな流れを映し全国の反原発組織の旗。連合傘下の労組でも自治労、教組、国労、私鉄、全水道等の組合旗。共産党は全力動員と見た。一千万署名から来年春の大集会へ。

生産性三原則破たんの実態

—労働運動再生への課題(下)—

激しい変化と競争

司会 労働者階級の意識が網に目のように張りめぐらされた体制側の思想・文化・教育によって「眠り込まされている」こと。これが現代の日本の労働者意識の置かれた最大の問題だ。さらに、政治・社会・科学・技術の発展はものすごいペースで、一時(いつとき)として同じ所にとどまっていない。マルクスは『共産党宣言』でブルジョア社会の状態をこう描く。これは、現代そのものだ。

「ブルジョア階級は、生産用具を、したがって生産関係を、したがって全社会関係を、絶えず革命していなくては生存しえない。これに反して、古い生産様式を変化させずに保持することが、それ以前のすべての産業階級の第一の生存条件であった。生産のたえない変革、あらゆる社会状態のやむことのない動揺、永遠の不安定と運動は、以前のあらゆる時代とちがうブルジョア時代の特色である。固定した、さびついたすべての関係は、それにもなう古くてどうい、いろいろの観念や意見とともに解消する。そしてそれらがあらたに形成されても、それらはすべて、それが固まるまえに、古くさくなってしまふ。いつさいの身分的なものや常在的なものは、煙のように消え、いつさいの神聖なものだけがされ、人々は、ついには自分の生活上の地位、自分たち相互の関係を、ひややかな眼で見ることを強いられる。」(岩波版、四三〜四頁)

とりわけ最後の「人々は、ついに自分の生活上の地位、自分たち相互の関係を、ひややかな眼で見ることを強いられる」はおもしろい。「ひややかな眼で見る」が、「だから頼りになるのは己だけ」の考えにおちいるのか、「社会のあり方におもいをいたす」かだ。現在は前者の状況だ。しかし、必ず後者へ発展せざるをえない。資本主義の「窮乏化」という作用は、反作用を生む。これは、マルクスの世界観の要石だ。

最大の焦点

すでにとどころどころでふれられてきたが、労働者、とりわけ組合幹部を汚染している生産性三原則は「完全」に破たんしている。

Aさん、「おもしろくない、楽しくない、くたびれる」とおっしゃりながら組合の動きをさまざまなかたちで観察してらっしゃるのは、資本の矛盾、生産性三原則の矛盾がどのように生まれ、成長し、次の発展の芽をつくっているかを知るのが「楽しみ」だからでしょう。

A おしやるっており、私の問題意識はそこにある。現代の技術発展は「情報化」にあらわされる。工場は自動化、ロボット化し工場内は無人工化にちかひ。複雑労働は機械にとつて代えられ、いわゆる匠(たくみ)の技(わざ)は不要化した。したがって、企業は労働者を育てようとはしない。必要な時必要なだけ機械の部品のようになつたらえればいいとなった。さまざまな層の不安定雇用労働者群を産業予備軍として利用する。それが、いわゆる非正社員の増大となる。

この結果、正社員と非正社員、市場の支配力をもつ独占資本と独占資本に部品等を

供給する中小企業、正社員の間でも官庁のキャリアとノンキャリアの格差は増大する一方だし、非正社員の数がふえ労働諸条件の低下は、労働者階級総体の労働条件を押し下げる傾向が強まる。そんなこんなで生産性三原則が全面的に破たんしているのが労働運動をめぐる最大の焦点だ。

生産性三原則の破たん

司会 たとえばどのようなか。

A 矛盾には大きく第一に生産性三原則、第二に、JC（金属労協）中心組合の自動車、電機、機関傘下の大企業労組とゼンセンやJAM（機械金属）等の中心企業の単産・単組に関するものがある。

生産性三原則については、連合は〇八年、『経営労働政策報告』を「今日の労使関係は、先達の血のじむような努力と『生産性三原則』に基づいた取り組みの積み重ねによって確立されたものである。公正・公平な分配への労使の継続した努力があつてこそ、良好な関係が成立するとの見解を付し、『報告』に対する見解とする」と、経営者が生産性三原則を守っていないと批判した。この傾向はずっと今日に至るもかわらない。

JCを中心とする大企業と中小企業労組の問題では同じ〇八年、フード連合（食品関連労組）会長が、「①企業の競争の強化のために協力を惜しまず、『企業あつての労働者労働組合』という呪縛（じゅばく）の中で呻吟（しんぎん）してきた。②企業が空前の利益を上げれば、それを我が事のように喜び、自らの家計の疲弊は甘んじて受け入れてきた。③生産性や要員、これらも含め、大幅な時短を図るためには発想を変え大胆に要求する必要がある。」

たいへん激しく大企業労組批判を展開した。JC主導では生活は守れない、自らたたかう他ないというわけだ。

もう一つ大きな矛盾は連合と産別労組との関連だ。大企業は労使の話し合いで労働条件が決められる。だから、連合が春闘に口を出す必要がない、中小企業は自分たちだけじゃ切り下がるだけ、だから連合に積極的に関与を求めろ。こんな議論に〇九年六月の中央委で当時の連合会長（ゼンセン同盟出身）は、こんなふうにあいさつした。

「労働条件の改善の課題で、その進め方や各級組織の役割分担などをめぐって、いろいろな意見がある。とくに、各級組織の役割分担において、ナショナルセンター連合の関与のあり方については、より強く関与すべきであるという意見、一方で、関与はほどほどでよい、要求水準の決定については産業別組織や単位組合に任せればよい、という意見もある。」

私自身は、労働条件決定の過程への連合の関与は不必要、あるいは最小限でよく、産別・単組主体で良いとする考え方を肯定する立場に立つことはできない。いずれにしろ労働組合の最大の課題の一つである労働条件決定に労働組合のナショナルセンターがほとんど関与しないパターンはありえないと考える」

B 連合の内部はグチャグチャなんだ。

A そう矛盾でいっぱい、何とか矛盾をかくしたいと①連合内を大きな産別でくくり、JCにおんぶにだっこはやめましょうと、ひねくり出されたのが五つの共闘連絡会、

②パートなんとかしなければがパート共闘、③中小労組は中小労組でがんばろうと中小共闘、④あとでCさんがふれるだろうが非正規労働者が約四〇%にもなった、だから非正規センターとなった。

B フード連合の会長が「発想を変え大胆に要求」ってどういうこと。

A 職場はどこも要員不足、そして長時間、ただ働き。要員がいけないことが根本問題。ディーセント・ワーク、ワーク・ライフ・バランスの要求でなんとかならんか。「要員ふやせ」では資本は交渉に応じない。だから抽象的にやわらかく。六〇七年前の春闘で「ベア要求したら資本は交渉に応じてくれない、だから賃金改善」なんてこともあった。この発想と同じ。

労働運動再生の先駆け 地域ユニオン

司会 パート、中小、非正規共闘が大きくまとまり、闘いへ力を合わせることは重要な前進だ。

A 矛盾への反作用ね。だけど、連合労働運動は資本主義の根本矛盾に目を向けない。せいぜい悪の元凶は新自由主義、だから新自由主義でない資本主義に変えなければだ。

A 非正規社員問題は大きくなる。今、どんな状況か。

C 非正規労働者の割合は〇八年で三七・八%が厚労省調査。実態はもっと深刻だ。就業者六五〇〇万、雇用者（労働者）総数五六〇〇万人が標準値。雇用者のうち正社員二七三四万人、非正規が二一六万人だ。厚労省調査は失業者を労働者あつかいしないし、さまざまなかたちで下層に滞留する産業予備軍には目も向けない。これらを正社員に対抗し職を求める者とすれば二八六六万人になり、正社員は非正規労働者に包囲されていることになる。

この事実を歪（ゆが）めるため、最近よく使われる言葉が「外部労働市場」だ。どんな言葉を使おうと労働者間の競争が激しくなり、労働組合が現場に依拠し、奮いたせる方策を出すだけでなく、資本にぶっつけることをしなければ、競争、生き残り、赤字の流れにもっていかれ傾向的に下がる方向にいかざるを得ない。

存在感を発揮しているのが地域ユニオンだ。神戸ワーカーズユニオン、武庫川ユニオン、明石ユニオンの日程表はすさまじい。寝る間もないほどじゃないか。こんな中、新しい仲間をふやし、政治的自覚を促す学習に努め、ユニオンへの協力者もふやしている。

司会 本当たいたいしたものです。今、労働運動に一番求められているものはなにか。

C 時短だよ。これしかない。だって、技術の発展が人を食いちらかしている。ワーク・シェアリング、ワーク・ライフ・バランスが宣伝されているが、これじゃだめ。

今は週休二日週四〇時間。これを当面、週休三日、週三二時間労働にする。これで二〇%就業率がふえる。「完全」雇用状況になる。

新しい問題もふえる。自由な時間がウンとふえる。この時間をどう使うか。若者も熟練労働者も自己啓発への意思は高まり取り組んでいる。人間的に進歩したいと努力してる。とにかく考え、労働者がある意識を高める努力をしていくことだ。

◇ 読者からの おたより ◇

縁起良い 何時も社会通信を楽しく読んでいます。来年一月一日号は一一一号とは偶然とは言え実に縁起がよい。「社会通信」は勿論のこと、読者にも良いことがありますように。これからも「社会通信」が我々読者の頭脳になりますように、ますますのご発展を祈念してります。(山口哲夫)

編集部より 嬉しいお便り。来年は三十六年め。ご支援のおかげです。

カンパです しぶさたしています。切手のアルバムが出てきましたので稚内闘争団と社会通信社に活用していただくと同封しました。(少しで申し訳ありませんが!)。九月六日の夕べに参加できませんでした。検査のために三泊四日の入院とダブってしまい残念無念でした。また一〇月二三日の祭りも、地元ボランティア活動日で担当しているため、これも参加できません。通信で報告していただければ嬉しいですよ。(千葉・〇)

編集部より 国労団結まつりは「団結まつり」へ。私は参加します。

二つの内定調査 大卒の就職内定調査に二つ。一つは厚労省、二つは文科省。厚労省は就職希望者の就職者、文科省は卒業者数に占める就業者数(進学しかつ就職した者を含む)。この結果、厚労省調査は九一%に対し、文科省は六一・六%。調査つてのはいいかげん。(東京・T)

編集部より 調査つていいかげん。目的と利用を知らなくっちゃ。

旅 十月のはじめ勉強会の仲間と合宿。宮城そして山形の田舎へ。場所は鳴子温泉そして境田。きのこ楽しみだった。だけど、なし。国労OBで境田に住むYさん、「きのこまつたくなし」。つり道具もつていき、釣り場探したけど、藪で入れず。残念。でもYさん宅には二つの大きな池。鯉と鮒。やまめ、はやの釣り具では三十センチ強の鯉は網がなければ糸はブツツン。でも楽しかった。

編集部より 私も楽しみたい。

交流から 八月、北海道へ帰省。元闘争団の仲間二人と交流。一定程度(?)の和解で区切りはついていたというが、現状は年齢と共にたいへんに厳しい状況であることには変わりはない。この二十三年間、戦い続けた結果と成果は!きちんと総括と今後への継続は?ケジメとは? (神奈川・T)

編集部より 編集部は国鉄闘争を闘った仲間との勉強会でTさんがおっしゃっている作業を進行中。Tさんの「総括」「継続」への視点、メモしていただければ嬉しい。

資本論学習会 私たちの学習会は『資本論』。再難解一前歯を折ってしまうのがおちといわれるくらいにの価値形態論がようやく終わりました。次回は物神性論です。(滋賀・S)

編集部より 工夫されながらの勉強会に敬意です。向坂塾での資本論。毎週一回で第一巻読了に

五年ぐらいでしたっけ。ぼくらは向坂先生の話がおもしろかったので続けられた。

滝野様 九月一〇日(土) 交流会で報告する機会を与えていただきありがとうございます。約四〇年間、自分が何をやってきて、何が足りないのか等を交通整理する良い機会となる報告の場でありました。さて、八月下旬に自分の属する労組の全国大会があり、それに関連する諸資料を送りました。一読され批評していただけると幸いです。(東京・C)

反核 反原発の声 宇都宮から 七月二四日、核兵器廃絶の願いを宇都宮からアピールする署名と街頭カンパ活動。二時間の行動で、署名六九筆と三二四〇円の街頭カンパ。福島第一原発事故。周辺二〇キロ圏内で住民が隣接県である栃木県にも多くの方々が避難。新たな試みとして、福島第一原発三号機の爆発する映像をモニターに映し、オリオン通りを行き交う人たちの関心をひきました。(地区労宇都宮)

編集部より こんな集いと集会、全国で多様におこなわれています。報告よろしく。

新年度方針 来年度定期大会まで組合員三〇〇〇人を目指し、支部・分会体制との強化と分会の設立を図ります。第二の地域支部となる西置賜(長井)支部が結成されたことにより、高島支部・西置賜ユニオンとともに地域組織との連携を深めながら共同闘争や自主的な独自の活動にも取り組んでいきます。当面の方針は学習活動計画 米沢地区平和センター及び米沢地区勤労者協会・原水禁実行委員会、米沢9条の会等が主催する講演会・学習会へ積極的に参加します。特に、米沢地区平和センターが現在連続開催している連続学習会に参加していきます。ホームページ、労働相談窓口開設、ホットライン ホームページは随時更新し掲示板の活用を図ります。アクセス九〇〇〇〇番の方には記念品を贈呈します。(置賜ユニオン)

編集部より おきたまユニオンは二〇〇四年三月、二五人の組合員でスタートし、今では八つの分会と一つの職場グループなどで一〇倍以上で大躍進中。